

党市議団が
河村市長に要望
(2014年6月9日)

18歳までの医療費無料化を 「ええことだ。何とかしたい」と市長

2011年10月から子ども医療費無料化が中学生まで拡充され、子どもたちの健全な育成と、子育て世代の家計の大きな支援になっています。

消費税増税等で苦しい生活

一方、不況打開の展望が見えない中、年少者扶養控除の廃止や安倍政権による4月から消費税増税の強行は、子育て世代にとって大きな負担となっています。

党市議団の市政アンケートに76%の市民が「生活が苦しくなった」と答えるなど、市民生活に対するいっそうの支援が求められます。

お金の心配なく子育てできる名古屋に

「お金の心配なく子育てできるように」という保護者の願いは切実です。日本共産党名古屋市議団は、9日に河村市長に対し「18歳までの医療費無料化」を求めて申し入れを行いました。市長は開口一番、「ええことだと思う、わしも何とかしたい」と答えました。

県内6自治体が18歳まで無料に

市議団から、青少年期の病気の早期発見・早期治療は名古屋市全体の医療費抑制にも大きな効果が期待されること、愛知県内でも「18歳まで」に拡大した自治体は津島、犬山、東郷、南知多、設楽、飛島の6市町

乳幼児等医療費助成の実施状況（2013年4月1日現在）

・都道府県			・市区町村		
対象年齢	通院	入院	対象年齢	通院	入院
実施都道府県	47	47	実施市区町村	1,742	1,742
3歳未満	3*1	—	4歳未満	19	—
4歳未満	4	1	5歳未満	2	—
5歳未満	1	—	5歳年度末	1	—
就学前	25	23	就学前	396	154
9歳年度末	3	3	7歳未満	3	—
12歳年度末	6	9	7歳年度末	6	2
15歳年度末	4	10	9歳年度末	83	40
18歳年度末	1*2	1	10歳未満	1	1
・所得制限			10歳以下	1	—
なし 17	あり 30		10歳年度末	2	—
・一部自己負担			12歳年度末	240	275
なし 8	あり 39		13歳未満	—	1
			15歳年度末	831	1,103
			18歳未満	1	1
			18歳年度末	155	164
			22歳年度末	1*3	1
			・所得制限		
			なし 1,349	あり 393	
			・一部自己負担		
			なし 984	あり 758	

厚生労働省雇用均等・児童家庭局
母子保健課調べ

*1 宮城・新潟・大阪
*2 福島県
*3 南富良野町

村に広がっていることなど紹介しました。

財源確保で国に申し入れを

市長が「財源をどうするかだな」というので、党市議団も「国民健康保険における福祉医療実施に伴う国庫負担金の減額につ



河村市長に申し入れる党市議団（6月9日）

いて、市長から国に要望してほしい」と訴えました。

国のペナルティをやめさせよ

名古屋市は障害者・ひとり親家庭等・子どもの医療費の助成を国の制度を上回って実施しており、そのため、国が国保会計への国庫負担金を減額しています。その額は24年度の合計で13.7億円。18歳までの医療費無料化が実現できる金額にほぼ匹敵します。

市民の声で実現を

市長も、「わしも勉強したいので資料を届けて・・・」と言いましたので、さっそく届けました。18歳までの医療費無料化の声を広げ、実現させましょう。

18歳までの医療費無料化を求める申し入れ

本市では、2011年10月から子どもの医療費助成制度が中学生まで拡充され、多くの市民から喜ばれています。子ども医療費の無料は、子どもたちの健全な育成と、子育て世代の家計に対し、大きな支援になっています。

その一方、不況打開の展望がみえないなかで、安倍政権は4月から消費税増税を強行し、党市議団の市政アンケートに76%の市民が「生活が苦しくなった」と答えるなど、市民生活に対するいっそうの支援拡充が求められます。

この間、子どもの医療費助成対象を、「18歳年度末」までに拡大した自治体は、県内だけでも津島、犬山、東郷、南知多、設楽、飛島の6市町村に広がっています。「お金の心配なく子育てができるように」という保護者の願いは切実です。

また、青少年期の病気の早期発見・早期治療は市の市全体の医療費抑制にも大きな効果が期待されます。

未来を担う子どもたちの健康と安全を守り、健やかな成長を保障するために、下記のごとく要請します。

記

1. 子どもの医療費助成制度の対象年齢を18歳以下までに引き上げること。
2. 制度改善にあたっては、所得制限、自己負担、窓口払いを設けず、入院・通院とも現物給付にすること。